

渡久地修 玉城武光 玉城ノブ子 西銘純恵 比嘉瑞己 瀬長美佐雄 島袋恵祐

発行：日本共産党沖縄県議団
住所：沖縄県那覇市泉崎1-2-3
電話：098-866-2756
FAX：098-866-2577
メール：jcpok@oki-gikai.jp

大巻外①



島袋恵祐

瀬長美佐雄

玉城ノブ子

渡久地修

西銘純恵

玉城武光

比嘉瑞己

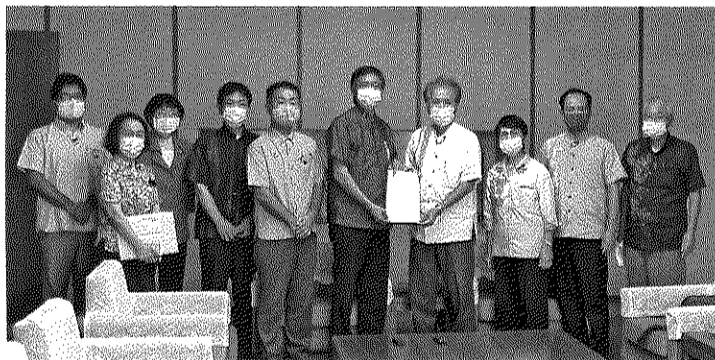
2兆5500億円の辺野古新基地建設費は、コロナ対策に回せ 日本共産党県議団、玉城デニー知事を支え全力

6月の県議選挙で日本共産党沖縄県議団は、6人から7人と議席を増やしました。

新型コロナ感染から県民の命と暮らし、県経済を守るとともに、辺野古新基地ストップ、普天間基地の閉鎖・撤去、平和で豊かな沖縄めざし、玉城デニー県政とともに全力でがんばります。

6月県議会の代表・一般質問、臨時議会の質問要旨は2～3面を参照。

感染力のある無症状者の発見、保護・隔離へ、PCR検査を大規模に 感染源となっている米軍基地の完全閉鎖、日米地位協定の改定を



7月30日、要請する県議団。
中央が謝花副知事

**日本共産党県議団が
県に緊急要請**

7月30日党県議団は、玉城デニー県知事あてに、「感染力のある無症状者を見つけた隔離・保護し、感染拡大を防止することが最重要課題であるとして、県内での感染防止策の強化、空港などの水際対策、米軍基地の感染対策は、基地提供者である国の責任でおこなうなどを緊急に要請。

謝花喜一郎副知事らが対応しました。

また、8月3日の臨時議会で渡久地修県議団長が質疑・提案を行いました。

要請文は4面に掲載

日本共産党沖縄県議団

団の構成と所属委員会は次の通りです。

渡久地修 県議団団長
総務企画委員会
新沖縄振興・公共交通特別委員会
離島医療組合議会議員

玉城武光

県議団副団長
経済労働委員会
こどもの未来応援特別委員会

西銘純恵

県議団事務長
総務企画委員会
こどもの未来応援特別委員長

瀬長美佐雄

県議団副幹事長
文教厚生委員会
議会運営委員会
米軍基地関係特別委員会

玉城ノブ子

県議団副団長
文教厚生委員会

比嘉瑞己

県議団幹事長
土木環境委員会
議会運営委員会
米軍基地関係特別委員会
那覇港管理組合議会議員

島袋恵祐

県議団 SNS 担当
土木環境委員会
新沖縄振興・公共交通特別委員会

辺野古新基地建設は不可能



渡久地修県議

◆渡久地修
これまでの軟弱地盤と活断層に続き、新たに震度1で護岸が崩壊するという指摘もされた。辺野古の新基地建設、大浦湾の埋立ては不可能だと思いませんか。アメリカの小委員会でも指摘され、元防衛大臣経験者も言っている。

基地負担の増加があつては絶対にならない (知事)

同時に気をつけなければならないのは、アメリカ海兵隊の「フォース(戦略)デザイン2030」計画では沖縄の米軍基地の側には90メートルの軟弱地盤が存在し、軟弱地盤を改良することは技術的にも困難であり、建設不可能な基地を県民の民意を無視して強行することは許せません。「新基地建設の費用は、県の試算で二兆五、五〇〇億円です。県民一人あたり一七五万円。安倍政権は、新基地建設は断念し、予算は新型コロナウイルス支援対策に回すべきです。」

▲玉城ノブ子県議は、「戦争で亡くなられた皆さんの血が染み込んだ糸満の地から、戦争のための基地を造る土砂を辺野古に搬出することは絶対に許せません。」

玉城デニー知事は「平和を希求する沖縄の心・チムケルを広く世界に発信してまいります。」県民の民意を尊重し、辺野古に新基地を造らせないと決意を取り組んでまいります。」と表明しました。

強化が進められている。これらをつなぎ合わせてみると奄美から沖縄本島、宮古・八重山の線での攻撃能力を強化していく動きと言えらる。今の状況は、沖縄県民の闘いが拡がって追いついていない部分と、しかし、それを逆手に取って基地を強化しようとする日米両政府、あるいは海兵隊などの動きとのせめぎ合いだと思つ。しっかりと今の状況をつかんで、沖縄の基地強化を許さないということを今の時点から明確に発信していくことが大事だ。

◆玉城デニー知事
辺野古の新基地建設は大浦湾側に広大な軟弱地盤が存在していること、それが水深90メートルまで達すること、国内にはそのような工事を行う設備を擁した機器を持っていないということ、さらにそのような工事を行ったことがない、前例がないということなど

▲玉城ノブ子県議の、新型コロナ対策の質問に「沖縄県では、第一次から第四次の補正予算で、約七千億円の関連予算を措置し、医療提供体制や検査体制のさらなる拡充を図り、防疫体制を構築します」「生活福祉資金貸付制度は、貸付額を10万から20万に引き上げ、償還期限を12ヶ月以内から2年以内延長する」「居住確保給付金の支給対象者を離職者等に加え、収入減少した者等の拡大、三〇件から六月末時点で一七一件となりました」「生活困窮者自立支援制度の相談窓口を県内19カ所に設置し、相談員を増員し、支援態勢を強化します」「生活保護は憲法25条で保障する生存権であり、その理念に基づき、制度の周知に努めてまいります」との答弁がありました。

ジェンダー平等・子ども医療費の中学校卒業までの無料化実現についても質問しました。

を踏まえ工学科専門家のチームからはこの新基地建設は不可能であるというコメントが発出されたこと認識をされている。そのような状況は当然、私たちのこれまでの行動、県系米国民あるいはその地域の各団体の動き、そしてワシントン事務所と議員との連携網によって、米国議会内でもそのような認識が広がってきているということ。これは辺野古の新基地建設が不可能であるということの結論に向かっているのではないかと思います。

他方、議員おっしゃるように「フォース(戦略)デザイン2030」は海兵隊、海兵沿岸連隊の創設や遠征軍の遠征前方基地の作戦など、海兵隊の再編計画による米軍基地機能の強化、そして併せて自衛隊基地への中距離弾道ミサイル配備などによる基地負担の増加があつては絶対にならないと思つています。

知事 辺野古新基地造らせない



玉城ノブ子県議

▲玉城ノブ子県議は、沖縄戦から75年経った今、なぜ、沖縄戦が起きたのか、なぜ、住民犠牲が多かったのか、沖縄戦の実相を全国、全県に発信し、次世代に継承していくことの重要性を訴えました。

▲玉城ノブ子県議は、「県民の民意を無視し、安倍政権は新基地建設を強行し続けています。埋立予定地の大浦湾

新型コロナ対策を緊急に

側には90メートルの軟弱地盤が存在し、軟弱地盤を改良することは技術的にも困難であり、建設不可能な基地を県民の民意を無視して強行することは許せません。「新基地建設の費用は、県の試算で二兆五、五〇〇億円です。県民一人あたり一七五万円。安倍政権は、新基地建設は断念し、予算は新型コロナウイルス支援対策に回すべきです。」

▲玉城ノブ子県議は「戦争で亡くなられた皆さんの血が染み込んだ糸満の地から、戦争のための基地を造る土砂を辺野古に搬出することは絶対に許せません。」

玉城デニー知事は「平和を希求する沖縄の心・チムケルを広く世界に発信してまいります。」県民の民意を尊重し、辺野古に新基地を造らせないと決意を取り組んでまいります。」と表明しました。

▲玉城ノブ子県議の、新型コロナ対策の質問に「沖縄県では、第一次から第四次の補正予算で、約七千億円の関連予算を措置し、医療提供体制や検査体制のさらなる拡充を図り、防疫体制を構築します」「生活福祉資金貸付制度は、貸付額を10万から20万に引き上げ、償還期限を12ヶ月以内から2年以内延長する」「居住確保給付金の支給対象者を離職者等に加え、収入減少した者等の拡大、三〇件から六月末時点で一七一件となりました」「生活困窮者自立支援制度の相談窓口を県内19カ所に設置し、相談員を増員し、支援態勢を強化します」「生活保護は憲法25条で保障する生存権であり、その理念に基づき、制度の周知に努めてまいります」との答弁がありました。

ジェンダー平等・子ども医療費の中学校卒業までの無料化実現についても質問しました。

嘉陽宗儀前県議からバトンタッチし、初質問！ 日米地位協定は抜本改定し、国内法適用を！



島袋恵祐県議

◆島袋恵祐
これまでの軟弱地盤と活断層に続き、新たに震度1で護岸が崩壊するという指摘もされた。辺野古の新基地建設、大浦湾の埋立ては不可能だと思いませんか。アメリカの小委員会でも指摘され、元防衛大臣経験者も言っている。

同時に気をつけなければならないのは、アメリカ海兵隊の「フォース(戦略)デザイン2030」計画では沖縄の米軍基地の側には90メートルの軟弱地盤が存在し、軟弱地盤を改良することは技術的にも困難であり、建設不可能な基地を県民の民意を無視して強行することは許せません。「新基地建設の費用は、県の試算で二兆五、五〇〇億円です。県民一人あたり一七五万円。安倍政権は、新基地建設は断念し、予算は新型コロナウイルス支援対策に回すべきです。」

▲玉城ノブ子県議は、「戦争で亡くなられた皆さんの血が染み込んだ糸満の地から、戦争のための基地を造る土砂を辺野古に搬出することは絶対に許せません。」

玉城デニー知事は「平和を希求する沖縄の心・チムケルを広く世界に発信してまいります。」県民の民意を尊重し、辺野古に新基地を造らせないと決意を取り組んでまいります。」と表明しました。

強化が進められている。これらをつなぎ合わせてみると奄美から沖縄本島、宮古・八重山の線での攻撃能力を強化していく動きと言えらる。今の状況は、沖縄県民の闘いが拡がって追いついていない部分と、しかし、それを逆手に取って基地を強化しようとする日米両政府、あるいは海兵隊などの動きとのせめぎ合いだと思つ。しっかりと今の状況をつかんで、沖縄の基地強化を許さないということを今の時点から明確に発信していくことが大事だ。

◆玉城デニー知事
辺野古の新基地建設は大浦湾側に広大な軟弱地盤が存在していること、それが水深90メートルまで達すること、国内にはそのような工事を行う設備を擁した機器を持っていないということ、さらにそのような工事を行ったことがない、前例がないということなど

▲玉城ノブ子県議の、新型コロナ対策の質問に「沖縄県では、第一次から第四次の補正予算で、約七千億円の関連予算を措置し、医療提供体制や検査体制のさらなる拡充を図り、防疫体制を構築します」「生活福祉資金貸付制度は、貸付額を10万から20万に引き上げ、償還期限を12ヶ月以内から2年以内延長する」「居住確保給付金の支給対象者を離職者等に加え、収入減少した者等の拡大、三〇件から六月末時点で一七一件となりました」「生活困窮者自立支援制度の相談窓口を県内19カ所に設置し、相談員を増員し、支援態勢を強化します」「生活保護は憲法25条で保障する生存権であり、その理念に基づき、制度の周知に努めてまいります」との答弁がありました。

ジェンダー平等・子ども医療費の中学校卒業までの無料化実現についても質問しました。

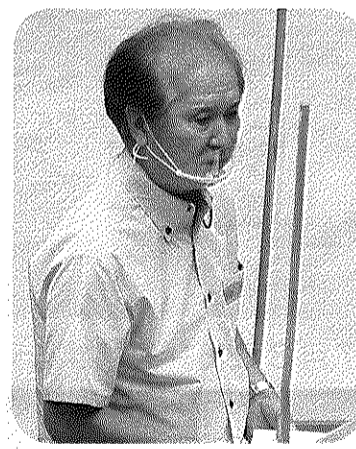
を踏まえ工学科専門家のチームからはこの新基地建設は不可能であるというコメントが発出されたこと認識をされている。そのような状況は当然、私たちのこれまでの行動、県系米国民あるいはその地域の各団体の動き、そしてワシントン事務所と議員との連携網によって、米国議会内でもそのような認識が広がってきているということ。これは辺野古の新基地建設が不可能であるということの結論に向かっているのではないかと思います。

他方、議員おっしゃるように「フォース(戦略)デザイン2030」は海兵隊、海兵沿岸連隊の創設や遠征軍の遠征前方基地の作戦など、海兵隊の再編計画による米軍基地機能の強化、そして併せて自衛隊基地への中距離弾道ミサイル配備などによる基地負担の増加があつては絶対にならないと思つています。

泡瀬干潟のラムサール条約湿地登録を 目指すべきだと強く求める。

6月22日に嘉手納基地内の危険物取扱施設で発生した火災事故を取り上げ、県の立入調査で、どのような危険物がどれだけ貯蔵されていたのか、管理体制はどのようになっていたのか詳細を明らかにしない米軍の姿勢を批判しました。さらに、立ち入りはあくまで米軍の好意的配慮によるもので、「主権国家としてこんな屈辱はない」と訴え、米軍基地で新型コロナウイルスの集団感染が発生している事を示し、「県民の生命と財産を守る立場から、日米地位協定を抜本改定し、国内法適用を強く求めるべきだ」と強調しました。さらに、欧州など他国の国内法は駐留米軍に適用されているが、日本では適用されていない米軍言いなりの実状を明らかにしました。デニー知事は「米軍基地から派生する諸問題の解決には、米側に裁量を委ねる形となる運用改善や補足協定の見直しだけでは不十分だ。国内法の適用など日米地位協定の抜本的な見直しが必要である」と考える。様々な団体と引き続き連携を深めて、見直しに向けた取り組みを強化する」と表明しました。

泡瀬干潟のラムサール条約湿地登録について、裁判で埋め立て中止の決着がついている干潟の一部区域を登録に向けた鳥獣保護区にすることに将来的な開発計画の可能性を排除できないと沖縄市が難色を示していることを批判し、県の見解を問いました。環境部長は「市に丁寧に説明し、理解を得るよう取り組み」と答え、ラムサール条約湿地登録を目指す姿勢を改めて示しました。



渡久地修県議

診断目的から防疫目的のPCR等検査への転換を 8月3日の臨時議会で渡久地修県議団長が質疑・提案

これまでの診断的なPCR検査から、防疫的検査に転換し大規模に実施し、感染震源地(エピセンター)の検査を集中的に実施すること。来県する方々の出発地での事前検査、米軍基地感染対策を国の責任で実施することなどを提案しました。知事は「国の責任で行っていただくことはしっかりと要請していく」と答弁しました。

米軍基地を閉鎖して、県民への感染拡大を防止せよ



西銘純恵県議

西銘県議は、教職員は新型コロナウイルス感染防止や子どものストレスへの対応に新たな負担を強いられ、授業時間確保に苦慮している。全国学力テストを中止するよう求め、金城教育長は、市町村、学校にテストを実施しないことも含めて判断を任せると答弁。コロナ感染防止のためにも、少人数学級に改善することが緊急

帯に対する支援策、子どもへの貧困対策の強化も求めました。アメリカ力言いの日米地位協定によって県民がコロナ感染の脅威にさらされている。感染者がゼロになるまで、従業員の休業、訓練停止、運用停止、

コロナ危機 日米地位協定改定を今こそ!



比嘉瑞己県議

米軍基地関係特別委員会では、米軍基地内の新型コロナウイルス感染症について審議が行われました。比嘉議員は「日本の感染症法では医療機関はコロナ感染者について、県に詳しい届け出をする義務があるが、米軍基地では感染者の行動履歴は県に報告されているか」と質問。保

連であり非常に緊急を要する。全国知事会と連携して対応したい」と答えました。「緑ヶ丘保育園上空の米軍ヘリの飛行禁止を求める陳情」審査では、比嘉議員は「現在も保育園や小学校の上を戦

普天間基地機の飛行経路公表を

健康衛生統括官は「148人のうち46人の情報が出てくるが、残りについては届いていない」と答弁しました。比嘉議員は「コロナ危機は在沖米軍だけでなく、在日米軍全体の話であり主権問題である。日米地位協定改定の声を今こそ広げるべき」と求めました。周経路についての報告は、

学校等上空を飛行していることは確認している」と答弁。比嘉議員は「実態を明らかにすることが大切。公表すべき」と求めました。統括官は「沖縄防衛局に確認して公表できるものは公表していきたい」と答弁しました。日米地位協定の抜本改定を求め、引き続き審議します。

県民の暮らし応援する事業の推進



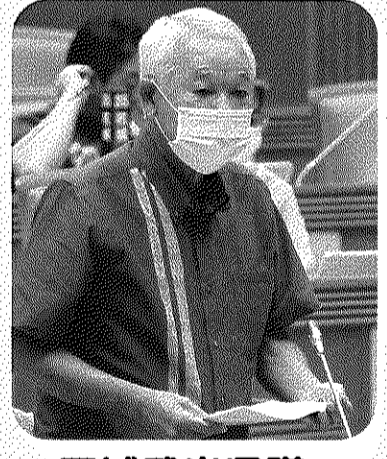
瀬長美佐雄県議

コロナ対策予算1千億円 医療機関を守る支援 党県議団は様々な団体から寄せられた意見をまとめ、4度にわたりデニー県政に求めてきました。約1千億円のコロナ対策予算について、医療機関や中小企業、観光、文化芸術、医療・保育など従事者への支援策について質問しました。

医療機関を守る支援 答 医療機関や中小企業の拡大、宿泊療養施設設置や検体採取する協力医療機関を増やし、検体採取センターの設置で検査体制の強化を図っている。感染者を受け入れた医療機関などには約120億円、受け入れを行っていない医療機関、診療所や歯科、薬局などの減収や院内感染拡大防止などの支援に約29億円を計上し、不足が見込まれれば全国知事会と連携してさらなる予算の確保に努めると答弁がありました。事業主・個人にも支援 県民の暮らし支援とし

て、公共交通事業者約180件、感染症指定医療機関21件、飲食業、小売業、認可外保育園、感染症拡大防止対策に取り組む中小企業者など、法人及び個人事業者約6万1千件を対象に支援金を支給する。個人に対する支援として、介護事業者の従事者など約4万7千人、児童扶養手当受給者など約5千人、医療従事者約4万4千人、障がい者福祉サービス事業所の従事者や生活困窮者など、併せて約12万4千人を対象に慰労金等の支給を実施することなど答弁がありました。その他、戦後75年目の平和事業、核兵器廃絶、先島の自衛隊配備問題、ヘイトスピーチ条例、細胞培養加工施設整備など質問を行いました。

農水省のサンゴ採捕許可訂正指示は「不当」



玉城武光県議

関与取消訴訟の提起も検討 農林水産部長―大臣の是正指示が、農林水産大臣の是正指示を違法ではないとの判断は、地方自治を覆うにすぎない。軟弱地盤の改良工事やサンゴ移植の生存率を無視した不当極まりない決定である。知事は関与取消訴訟を行うべき、見解を伺います。

農林水産部長―大臣の是正指示は法令に基づき知事に与えられたサンゴ特別採捕許可事務の権限を、知事が行使する前に具体的に許可しないと大臣が命ずるもので、知事の判断権限を奪うことになりかねず、問題があることなどを指摘し県の正当性を主張してきた。係争処理委員会の結論については、6月22日に県に通知が到達した。内容を精査し、その結果を踏まえて関与取消訴訟の提起も含め対応を検討していきたいと考えています。質問―コロナ感染拡大による農漁業への影響額と支援策について伺

います。農林水産部長―令和2年3月から5月における農林水産業の主な具体的影響は、切り花の取扱量が約26%減少、肉用牛の1キロ当たり枝肉価格約28%減少、泊魚市場における水産物取扱金額が約22%減少、様々な分野で影響が生じている。支援策としては、学校休校にもなう生乳価格差の補填、肉用牛農家の出荷遅延に伴う生産費への支援、花卉農家には次期作に向けた支援等。6月補正は、農林漁業者を含むコロナ感染防止対策に取り組み中小企業及び個人事業者等に、1事業者当たり10万円の奨励金を給付する安全・安心な島づくり応援プロジェクト事業を創設。農林漁業者の経営安定につながっていくものと考えています。

関与取消訴訟の提起も検討

農林水産部長―大臣の是正指示が、農林水産大臣の是正指示を違法ではないとの判断は、地方自治を覆うにすぎない。軟弱地盤の改良工事やサンゴ移植の生存率を無視した不当極まりない決定である。知事は関与取消訴訟を行うべき、見解を伺います。

農林水産部長―大臣の是正指示は法令に基づき知事に与えられたサンゴ特別採捕許可事務の権限を、知事が行使する前に具体的に許可しないと大臣が命ずるもので、知事の判断権限を奪うことになりかねず、問題があることなどを指摘し県の正当性を主張してきた。係争処理委員会の結論については、6月22日に県に通知が到達した。内容を精査し、その結果を踏まえて関与取消訴訟の提起も含め対応を検討していきたいと考えています。

6.23沖縄全戦没者追悼式に、広島・長崎市長、国連代表がビデオメッセージ 戦後75年目の節目の年、核も基地もない平和な世界・日本・沖縄への歩みを



長崎市長
田上 富久

忘れてはならない共通点は、沖縄と広島、長崎の経験は戦争が生み出したものだという事実です。私たちは二度と戦争をしないと誓い、日本国憲法の柱として平和主義を据えました。それは永遠に変わることのない真理です。沖縄と被爆地は、共に励まし合い、学びながら、消えることのない戦争の記憶を伝え続けていきたいと思います。

田上富久・長崎市長



広島市長
松井 一実

戦争や核兵器のない状態こそがあるべき姿だということを、世界の市民社会の共通の価値観にしていかなければなりません。平和を愛する沖縄の皆さまには今後、世界の市民社会の連帯をさらに広げ、国際世論の醸成・拡大に向けた大きな潮流をつくっていくために、共に力を尽くして行動して下さることを期待しています。

松井一実・広島市長



ニューヨーク国際連合日本代表
国連事務次長・軍縮担当上級代表
中満 泉

今年には終戦、そして国連設立75周年の重要な節目の年です。国際社会は丸となって国際平和と安全保障の維持に取り組まなければなりません。沖縄の皆さまの熱意と功績を若い世代に伝え、国際平和の維持と促進に努めることが、この地で亡くなった方々への大切な供養ではないでしょうか。

中満泉・国連事務次長

日本共産党県議団は、戦後75年目の節目の年の慰霊の日の追悼式と8月の原爆の日の追悼式典への長崎市長、広島市長、玉城デニー知事の相互参列と国連代表の招待を提案していました。

沖縄県知事 玉城デニー 殿

7月30日の県への
緊急要請の全文

新型コロナウイルス感染拡大防止対策についての緊急要請

2020年7月30日 日本共産党沖縄県議会議員団

渡久地修 玉城武光 玉城ノブ子 西銘純恵 比嘉瑞己 瀬長美佐雄 島袋恵祐

新型コロナウイルスの感染の急激な拡大は、県民の命を守るうえでも憂慮すべき緊急事態となっている。

最近の感染の急激な拡大は、医療のひっ迫、医療崩壊を引き起こしかねず一刻も猶予ならない事態であり緊急な対策が必要となっている。日本共産党沖縄県議団は、沖縄県のこれまでの奮闘に敬意を表しつつ、急激な感染拡大のもとで県民の命と健康を守り、社会基盤を維持していくうえで、1、PCR等検査の大規模な実施を明確にした対策、2、空港等での水際対策、3、米軍基地からの感染防止対策等の喫緊の感染防止対策について下記の通り、緊急に要請するものである。

1、県内での感染拡大を防ぐための緊急対策について

- (1)、「感染力」のある無症状者を見つけ隔離・保護し、感染拡大を防止することが安全、安心の社会構築のための最重要課題であることを県として明確にして、PCR等検査を文字通り大規模に実施すること。
- (2)、感染状況を分析し、感染震源地（エピセンター）を明確にし、該当地域の事業所や従業員、住民等のPCR等の検査を集中的に実施し感染拡大を防ぐこと。
- (3)、集団感染を防ぐために、医療機関、介護施設、保育園、こども園、幼稚園、学校などに勤務する職員、出入り業者等への定期的なPCR等検査を行うこと。必要に応じて施設利用者全体を対象にした検査を行うこと。
- (4)、無症状でも感染力のある感染者の保護・隔離のための療養施設（ホテルなど）の確保を行うこと
- (5)、保健所及び医療機関の体制を緊急に強化するとともに、医療機関への財政支援を政府に求めるとともに、県としても支援を強化すること。
- (6)、感染状況について、県の方針と正確な情報を日々わかりやすく発信すること。

2、空港等での水際対策の強化について

- (1)、国に対してPCR検査等の大規模実施を要請するとともに、沖縄に来県する方々に対して、安心・安全に迎えられるように、出発地の事前のPCR等検査を国として実施を検討するよう政府に要請すること。
- (2)、本島から離島への渡航者へも同様にPCR等の検査を国や県の補助で検討すること。
- (3)、離島を含む空港等での検査体制を拡充すること

3、米軍基地からの感染を防ぐために

- (1)、米軍基地での感染や対策については、基地を提供している日本政府の責任を明確にして実施するように要請すること。
- (2)、感染が拡大している米軍基地を完全に閉鎖し、訓練も中止を要請すること。
- (3)、日本政府の責任において、基地従業員、出入り業者のPCR検査等を定期的に行い、必要に応じて基地従業員の家族まで検査を行うように要請すること。
- (4)、基地従業員や家族、出入り業者、タクシー運転手等の不安を解消するための相談窓口を設置して対応すること。
- (5)、感染状況、陽性者数、陽性率など、必要な情報を明らかにすること。
- (6)、日米地位協定を改定し、日本の国内法を適用すること。特に、日本の検疫法を直ちに適用するように国に要請すること。

自然を壊して、米軍軍港建設は断じて容認できない

那覇軍港の早期移設と浦添西海岸開発計画の早期実現を求める意見書・決議に

10月13日 西銘純恵県議が反対討論



日本共産党 県議団だより 号外
2020年10月20日
☎866-2756

9月定例会の最終本会議で、意見書・決議が、自民党や公明党、会派「おきなわ」、「無所属の会」の賛成多数で可決。日本共産党と「沖繩・平和」は反対し、「ていーだネット」は退席しました。西銘純恵県議が行った反対討論を紹介いたします。

中南部地域で唯一自然が残っている

浦添西海岸は観光や経済発展の財産

みなさん、浦添西海岸をご覧になりましたか。キラキラと輝く昼の海、黄金の色や、赤い夕陽が水面に映る海、人間も自然の中で生きているこ



浦添西海岸

みなさん、浦添西海岸を「とを実感する場所だと思いません。多くの県民や観光客が海を眺め、波と戯れ、夕陽をながめています。沖繩本島の中部地域で唯一自然が残された、サンゴ礁の生物多様性の豊かな海が浦添西海岸です。沖繩県レッドデータブックで「自然環境の保護・保全を図る区域」ランクⅡと評価され、「絶滅危惧Ⅰ類」のホソエガサヤ、サンゴヤレモンカノコガイなど、貴重な自然が残る海域でした。現在でも豊かなサン

「礁の海に、さまざまな生き物が棲む海域となっています。西海岸道路が開通して、青く輝く自然の海の素晴らしさを目にする場所となり、感動する県民や観光客の声が県政にも届くようになったのではないのでしょうか。軍港移設問題が報道された直後から、有名なミュージシャンなど多くの方から、自然を残したい、軍港建設に反対するという声が地元新聞に寄せられています。

沖繩に来た観光客へのアンケート調査では、沖繩旅行への期待度でも、満足度でも「海の美しさ」が断然トップにあげられています。浦添西海岸の自然の海は、観光産業や沖繩経済の振興発展のために、残していかなければならない貴重な財産ではないでしょうか。

さらに、沖繩県民だけでなく、世界人類が後世に残したいと願う自然の宝の海です。自然環境を破壊して、気候変動に拍車をかけるような埋め立ては、抜本的に見直すべきです。国連の掲げる持続可能な開発目標SDGsの理念を活かすべき政府が、アメ

リ力いなりに戦争のための米軍基地・浦添軍港を造ら

遊休化している那覇軍港は、無条件返還を

みなさん、那覇軍港は遊休化しているのに、何故、浦添に移すのでしょうか。遊休化している那覇軍港は返すのが当たり前ではありませんか。米軍の特権を認められた問題のある日米地位協定ですが、その2条3項には、「合衆国軍隊が使用する施設及び区域は、この協定の目的のために必要でなくなったときは、いつでも日本国に返還しなければならぬ」と定めています。那覇軍港の無条件返還を、政府は、直ちに米国防府に要求すべきです。那覇軍港は、1974年の日米安全保障協議委員会での返還が合意されたが、46年経

せることは断じて容認できません。

過しても、いまだ返還は実現していません。なぜなら、それは県内移設条件が付いているからです。那覇軍港の全面返還はいつになるか分かりません。今、県民の中には、那覇軍港は移設と切り離して返せという声も広がっています。今年、わが党の行った浦添市民アンケートでは70%以上が軍港建設に反対をしています。

県民不在の日米両政府の合意に従って、那覇軍港を浦添に移設するのではなく、無条件返還こそ、那覇軍港の早期返還を実現する確実な方法ではありませんか。

国内法のおよばない治外法権の軍港

日米合意された浦添軍港は、逆L字型の49ヘクタールの面積、水深が12メートル、岸壁の総延長が1900メートル、軍港の周囲に50メートルの制限水域、大型車両が通行可能な軍港と公道と結ぶ新入道路を提供することとなっています。浦添軍港は、西海岸のどこに造られても、米軍次第で勝手に運用されます。浦添西部開発に関する懇話会は、座長による総括において、「那覇軍港はその運用において

難を強いられています。そのうえ、米軍基地は沖繩経済発展の最大の阻害要因です。那覇港港湾の物流の発展、観光客の増加発展のためには、軍港は百害あって一利なしです。

子どもや孫に残すのは基地のない、平和で豊かな沖繩

いま、政治に最優先して求められているのは、米軍基地の県内移設を推進することなのではないでしょうか。政府は、新型コロナウイルス第一波の感染拡大が広がる4月に、辺野古埋め立ての設計変更を提出し、米軍基地や観光客からの感染に始まった第二波の緊急事態宣言中の8月に、浦添軍港「北側」案を進める方針を提示するなど、「コロナ対策よりも、辺野古新基地・浦添軍港の建設を強引に進めています。県や市町村、県民が新型コロナウイルス対策に力を合わせて取り組んでいる最中に、米軍いかに浦添軍港建設

那覇港湾の物流、観光の発展に軍港は百害あって一利なし

キャンプ・キンザー米軍基地は返還が合意され作業が進められているのに、なぜ、西海岸に軍港を造らなければならないのでしょうか。沖繩県民は、戦後75年間、米軍基地があるが故に、尊厳命も、人権も尊厳も奪われ、犯罪、事件、事故、演習被害など、幾多の犠牲と耐えがたい苦

戦後75年間、沖繩県民は、米軍基地によって苦しめられてきました。私たちが、子どもや孫に残すのは、米軍基地のない、平和で自然豊かな経済発展する沖繩ではないでしょうか。米軍基地の犠牲と負担、過酷な苦難を押しつける那覇軍港の浦添移設推進に対して、日本共産党は断固反対することを表明して討論いたします。